



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 日本電気硝子株式会社
 コード番号 5214 URL <https://www.neg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 松本 元春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森井 守
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 077-537-1700

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	251,202	15.5	23,254	6.0	34,653	5.2	29,185	40.2
2021年12月期第3四半期	217,506	24.2	24,749	100.0	32,939	160.5	20,815	72.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 53,260百万円 (78.5%) 2021年12月期第3四半期 29,834百万円 (440.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	313.70	
2021年12月期第3四半期	215.37	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	755,430	541,428	71.1
2021年12月期	698,129	499,742	70.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 537,194百万円 2021年12月期 495,070百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		50.00		60.00	110.00
2022年12月期		60.00			
2022年12月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	13.0	25,000	23.7	35,000	22.2	30,000	7.5	322.43

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2. 連結業績予想の修正については、本日(2022年10月31日)公表いたしました「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料8ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料8ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	99,523,246 株	2021年12月期	99,523,246 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2022年12月期3Q	6,480,391 株	2021年12月期	6,495,982 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	93,036,610 株	2021年12月期3Q	96,650,996 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[第3四半期連結累計期間]

①概況

第2四半期(2022年4月1日～6月30日)以降、薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラスの出荷が得意先の在庫調整の影響を受けて大幅に減少していますが、他の製品については円安が円ベースの売上を押し上げています。ガラスファイバにおいては価格改定と物流やエネルギーコストに係るサーチャージの回収が進みました。耐熱ガラスや医薬用管ガラスは出荷が増加しました。これらの結果、売上高は前年同期(2021年1月1日～9月30日)を上回ることができました。

営業利益は、原燃料価格の高騰やFPD用ガラスの稼働率低下等の影響を受け前年同期を下回ったものの、経常利益は、為替差益の増加を主要因として前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、受取保険金等を計上したことで前年同期を大きく上回りました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

②経営成績

	前第3四半期連結累計期間 (2021/1～2021/9) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (2022/1～2022/9) (億円)	増減 (%)
売上高	2,175	2,512	16
営業利益	247	232	△6
経常利益	329	346	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	208	291	40

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第3四半期連結累計期間 (2021/1～2021/9)		当第3四半期連結累計期間 (2022/1～2022/9)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	1,140	52	1,164	46	24	2
	機能材料・その他	1,034	48	1,347	54	312	30
合計		2,175	100	2,512	100	336	16

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

電子・情報:

FPD用ガラスは、第1四半期(2022年1月1日～3月31日)において第10.5世代サイズを中心に販売が好調に推移しましたが、第2四半期に入ってから得意先の在庫調整の影響を受けて出荷が大幅に減少してきました。光関連・電子デバイス用ガラスは、半導体向けを中心に需要が堅調に推移しました。これらの結果、電子・情報の販売は前年同期比でわずかな増収にとどまりました。

機能材料・その他：

ガラスファイバは、第3四半期（2022年7月1日～9月30日）に入り自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に需要が弱くなっていますが、円安に加え、製品価格の改定、物流やエネルギーコストに係るサーチャージの回収が売上を下支えしました。耐熱ガラスは旺盛な需要が継続しました。医薬用管ガラスの販売も好調でした。これらの結果、機能材料・その他の販売は前年同期を大幅に上回りました。

(損益面)

原燃料価格や物流費の高騰、円安の進行等によりコストが上昇する中、費用削減、生産性改善等の取り組みを強化し、製品価格の改定や各種サーチャージの回収も進めているものの、FPD用ガラスの稼働率低下による原価高の影響が大きく、営業利益は前年同期を下回りました。一方、営業外収益において海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによる為替差益が増加したこと等により、経常利益は前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、2020年の国内事業場の停電に係る受取保険金を特別利益に計上したこと等により、前年同期を大幅に上回る実績となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2022年12月期通期連結業績予想)

	2022年12月期 通期 (2022/1～2022/12) (億円)		増減 (B-A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売上高	3,300	3,300	-	-
営業利益	370	250	△120	△32
経常利益	370	350	△20	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	300	300	-	-

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済はインフレーションの加速や地政学リスクによる影響など先行き不透明な状況が続くと見込んでおり、FPD用ガラスの得意先の稼働率回復には時間を要するものと考えています。ガラスファイバの需要は、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に弱くなっているものの、円安等が売上を下支えすると見込んでいます。耐熱ガラス、医薬用管ガラスなど他の製品は底堅い需要が続き、出荷は好調に推移すると見込んでいます。これらの結果として、売上高は前回（2022年2月2日）発表予想を据え置きました。

一方、原燃料価格の高騰や円安の進行等によるコスト上昇がさらに利益を圧迫する見通しとなっています。引き続き費用削減、生産性改善、需要動向に対応した稼働等に取り組むとともに、製品価格の改定やサーチャージの回収を進めることで収益性の維持に努めてまいります。営業利益は前回発表予想を下回る見込みです。なお、当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～9月30日）において計上している為替差益の効果もあり、親会社株主に帰属する当期純利益の予想は前回発表通りとしました。

当第3四半期連結累計期間の業績及び以上の見通しを踏まえ、2022年2月2日に公表した当社グループの2022年12月期通期連結業績予想を上表のとおり修正いたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化、感染症の流行などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,974	115,874
受取手形及び売掛金	59,579	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	55,842
電子記録債権	1,033	1,201
商品及び製品	32,045	48,628
仕掛品	1,340	2,269
原材料及び貯蔵品	28,714	43,914
その他	7,001	6,765
貸倒引当金	△177	△210
流動資産合計	264,512	274,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,152	84,676
機械装置及び運搬具（純額）	261,119	291,054
その他（純額）	41,008	53,179
有形固定資産合計	380,280	428,910
無形固定資産	4,958	5,519
投資その他の資産		
その他	48,394	46,730
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	48,377	46,714
固定資産合計	433,617	481,143
資産合計	698,129	755,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,539	51,784
短期借入金	24,910	28,307
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	8,704	1,584
その他の引当金	281	185
その他	31,498	35,493
流動負債合計	117,934	127,355
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	39,911	45,142
特別修繕引当金	8,670	8,398
その他の引当金	312	272
退職給付に係る負債	1,213	1,352
その他	10,342	11,479
固定負債合計	80,451	86,646
負債合計	198,386	214,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,294	34,267
利益剰余金	429,354	447,376
自己株式	△20,120	△20,072
株主資本合計	475,684	493,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,104	15,682
繰延ヘッジ損益	172	△808
為替換算調整勘定	2,108	28,592
その他の包括利益累計額合計	19,385	43,467
非支配株主持分	4,672	4,233
純資産合計	499,742	541,428
負債純資産合計	698,129	755,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	217,506	251,202
売上原価	158,033	180,491
売上総利益	59,473	70,711
販売費及び一般管理費	34,723	47,456
営業利益	24,749	23,254
営業外収益		
受取利息	537	536
受取配当金	743	918
為替差益	6,047	10,685
その他	2,521	1,282
営業外収益合計	9,850	13,423
営業外費用		
支払利息	388	592
固定資産除却損	587	590
その他	684	841
営業外費用合計	1,660	2,025
経常利益	32,939	34,653
特別利益		
受取保険金	1,393	4,849
その他	1,994	1,543
特別利益合計	3,387	6,392
特別損失		
減損損失	—	732
固定資産除却損	715	653
事故損失	6,312	—
特別損失合計	7,028	1,386
税金等調整前四半期純利益	29,299	39,659
法人税等	8,229	10,480
四半期純利益	21,069	29,179
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	254	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,815	29,185

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	21,069	29,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624	△1,421
繰延ヘッジ損益	△148	△981
為替換算調整勘定	9,312	26,090
持分法適用会社に対する持分相当額	224	394
その他の包括利益合計	8,764	24,081
四半期包括利益	29,834	53,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,580	53,266
非支配株主に係る四半期包括利益	254	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、当社及び連結子会社は、輸出版売において、従来は主に船積時に収益を認識していましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしました。また、一部の連結子会社について、従来、工事完成基準を適用していましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しています。これにより、借手としてのリース取引については原則としてリースについて資産及び負債を認識する方法に変更しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。